

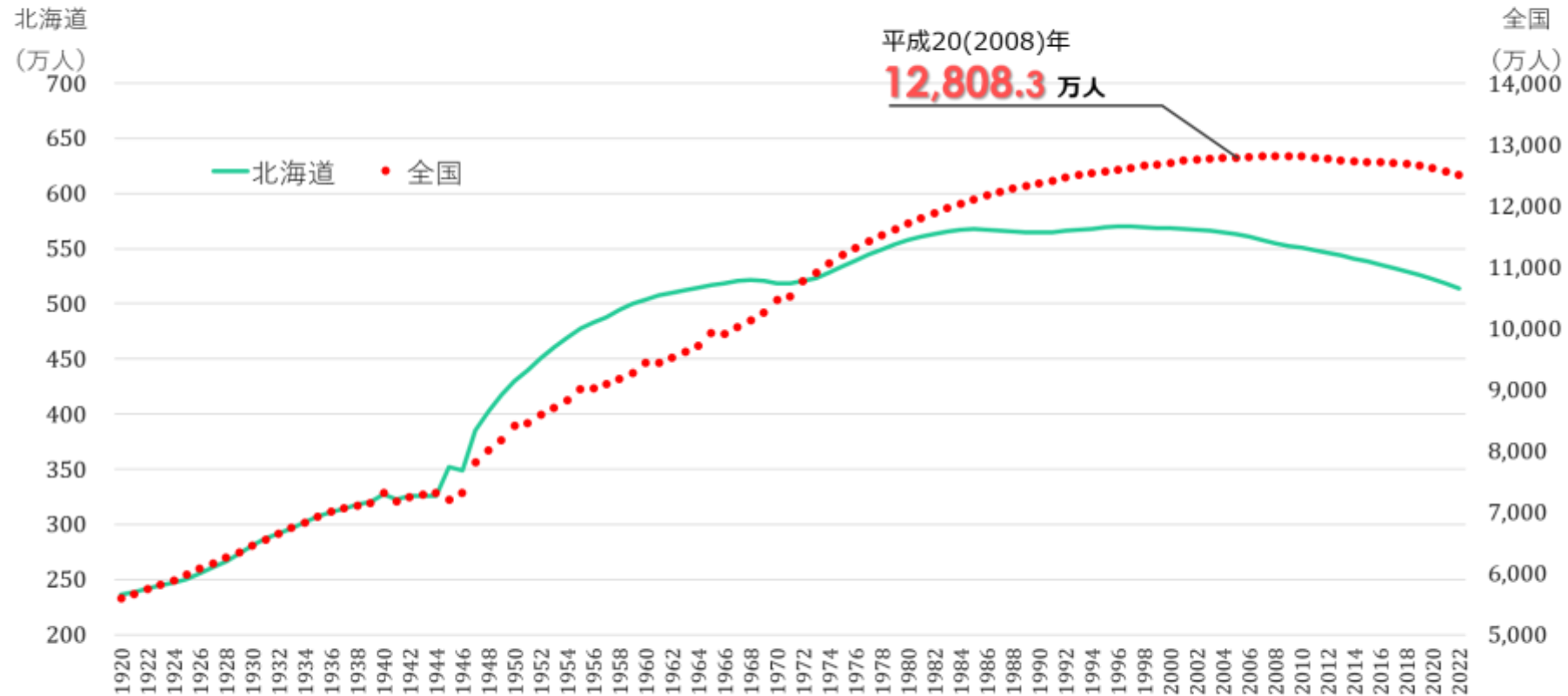
# 北海道人口減少実態調査・要因分析事業 中間報告

2024年1月15日  
北海道二十一世紀総合研究所

# 調査分析の趣旨

- 北海道の人口は、1997年の約570万人をピークとして減少が続き、2023年末には510万人割れ
- 既存統計等から北海道の人口動態を詳細に分析し、創生総合戦略への示唆を得ることが目的

総人口の推移（全国・北海道）



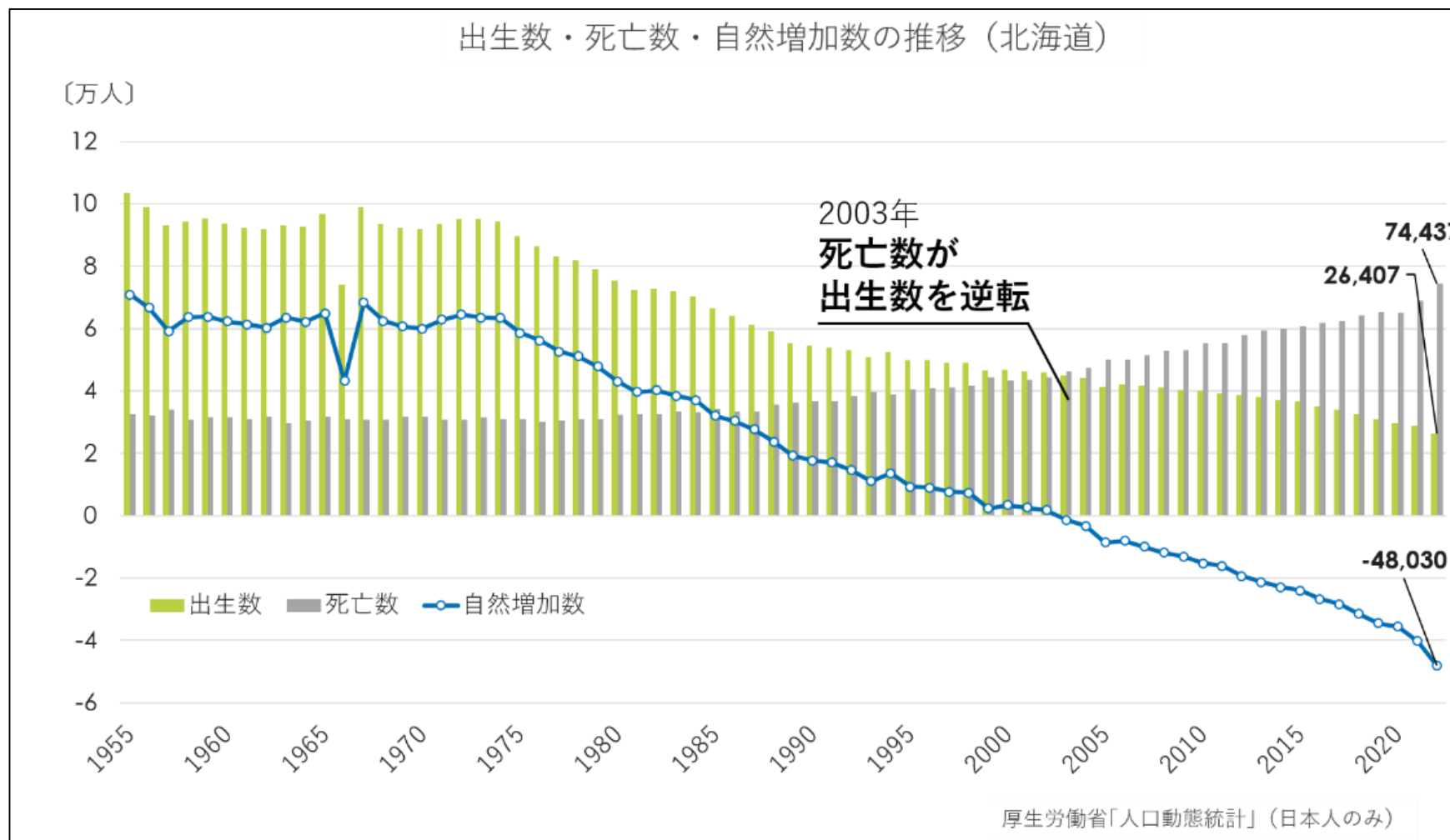
① 自然増減に関する分析

② 社会増減に関する分析

③ 道内6圏域に関する分析

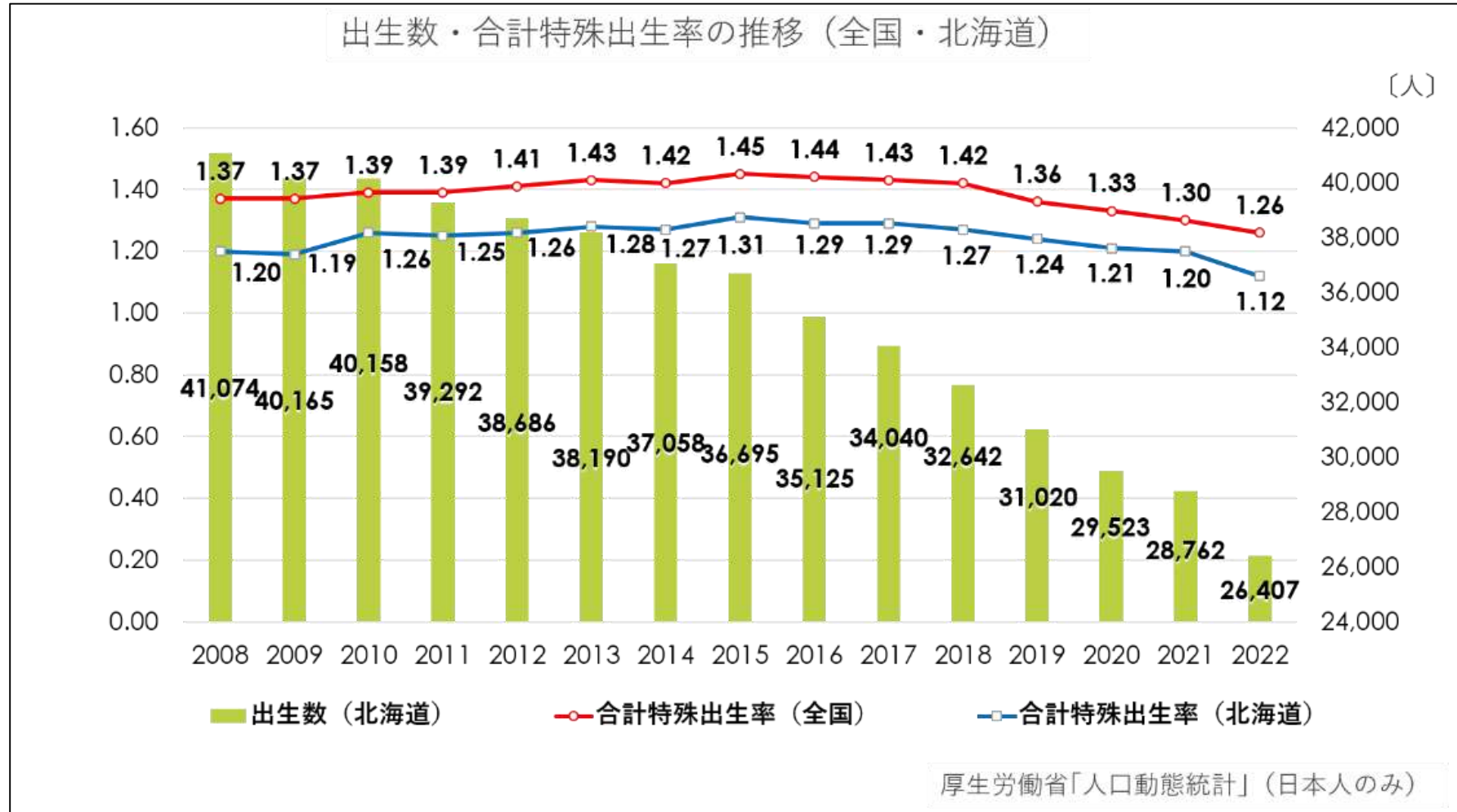
# ① 自然増減に関する分析

- 少子高齢化の進展に伴い、自然増減（出生数－死亡数）は2003年以降マイナス。
- 自然減の幅は年々拡大傾向で、死亡数は出生数の約3倍に。2022年の自然増減は▲48,030人。



# ① 自然増減に関する分析

- 地域の出生力の指標である**合計特殊出生率（TFR）**をみると、全国・北海道ともに**低下傾向**。
- 北海道のTFRの水準は全国に比べ低く、2022年は1.12で47都道府県中**45位**。



# ① 自然増減に関する分析

- 地域別のTFRの差異について、「婚姻要因（有配偶率）」と「出生力要因（有配偶出生率）」に要素分解し、分析する。

合計特殊出生率  
**TFR**

$$= \frac{\text{出生数}}{\text{女性人口}}$$

15~49歳についてそれぞれ計算し、  
足し合わせたもの

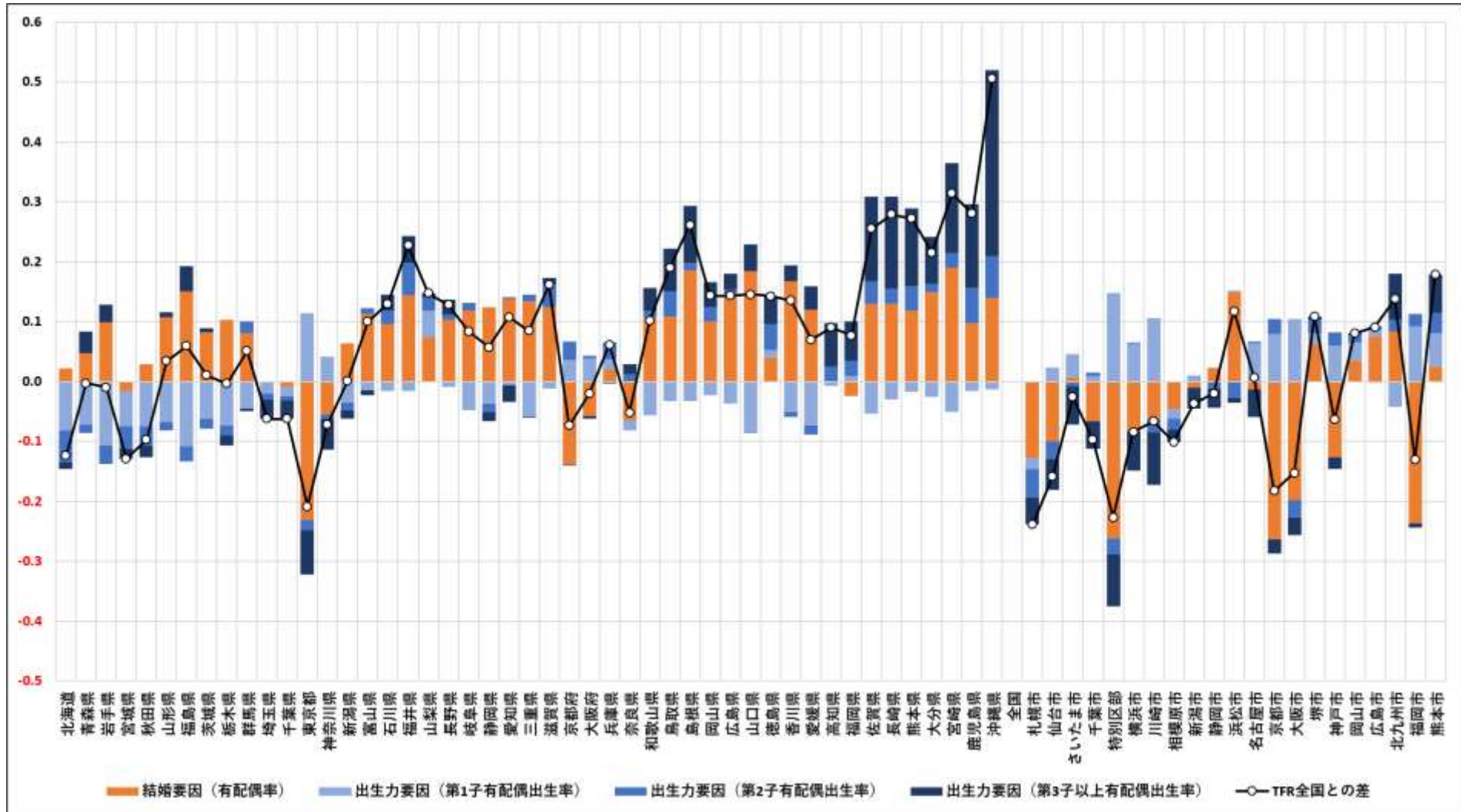
$$= \frac{\text{有配偶女性人口}}{\text{女性人口}} \times \frac{\text{出生数}}{\text{有配偶女性人口}}$$

$$= \text{有配偶率} \times \text{有配偶出生率}$$

**婚姻要因**                      **出生力要因**

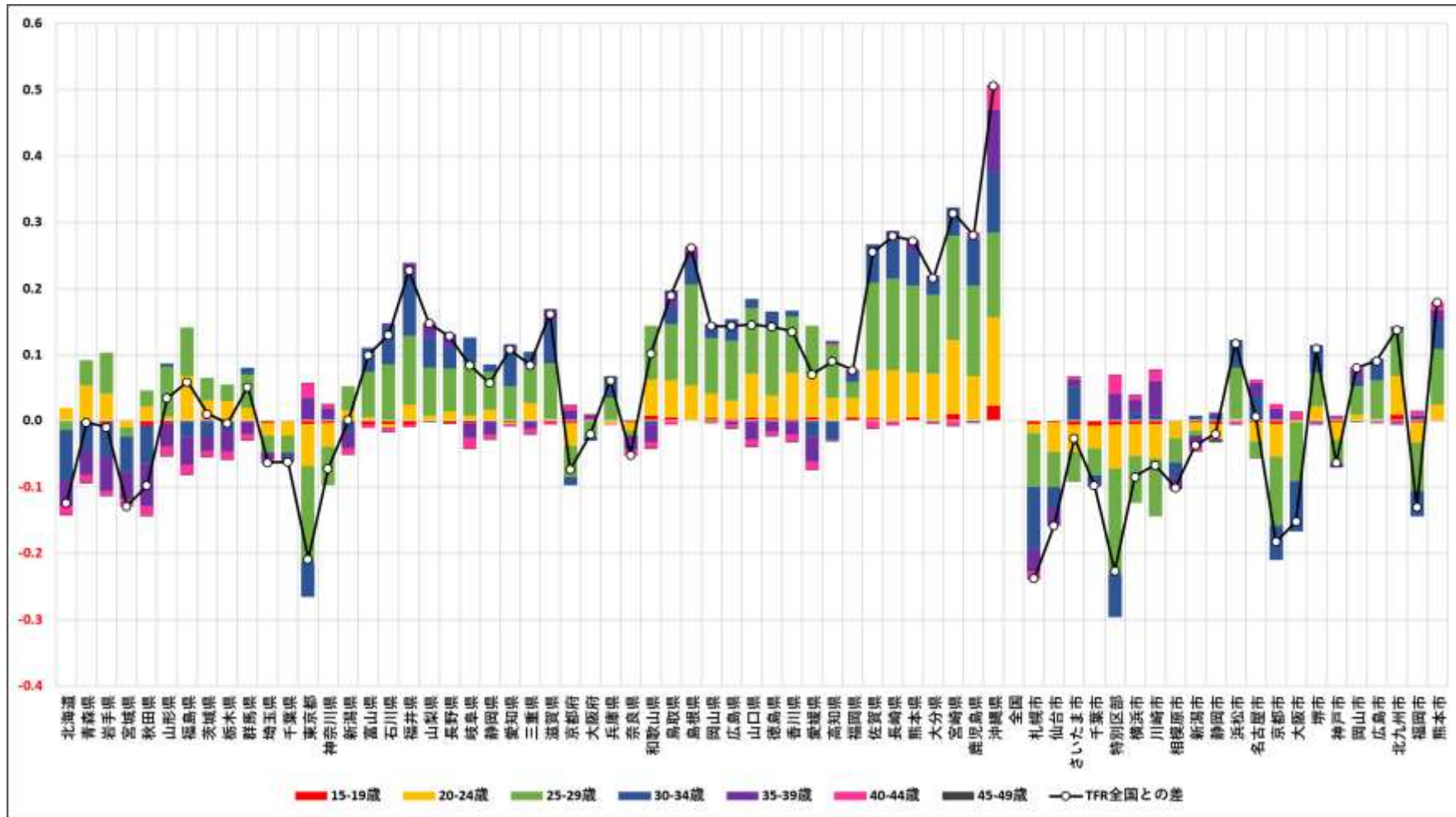
# ① 自然増減に関する分析

- 2020年における全国平均（1.33）が基準値。そこからの差を婚姻要因と出生力要因に分解した。
- 北海道は**第1子出生が▲0.08**の寄与と大きくマイナス。札幌市はそれに加えて婚姻も大幅マイナス。



# ① 自然増減に関する分析

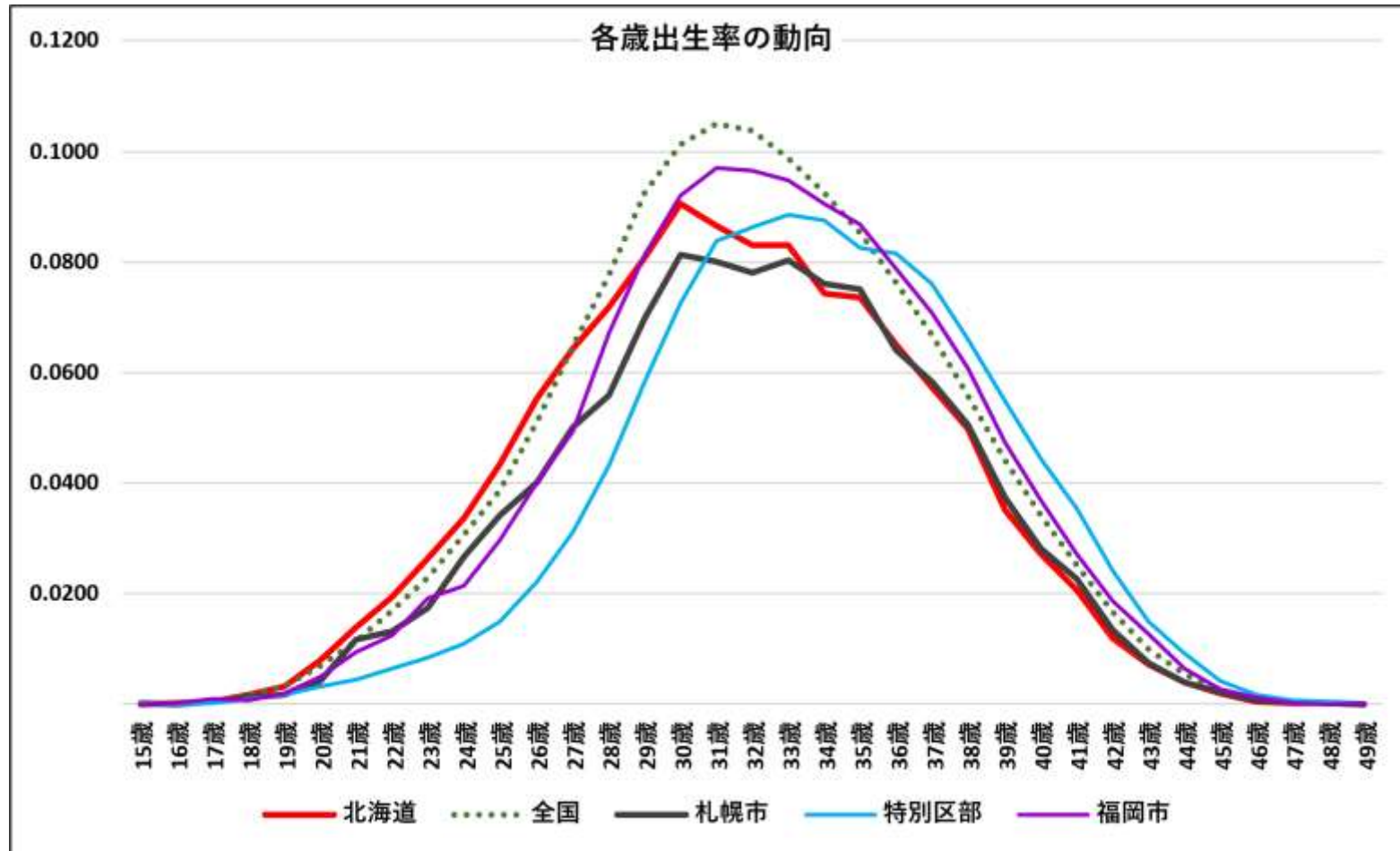
- 年齢階級別に要素分解すると、**30~34歳が▲0.08**、**35~39歳が▲0.04**とマイナス寄与。
- したがって北海道のTFR低下は「30代の有配偶率および有配偶出生率」「第1子の有配偶出生率」の低さが大きく影響を与えているとわかる。





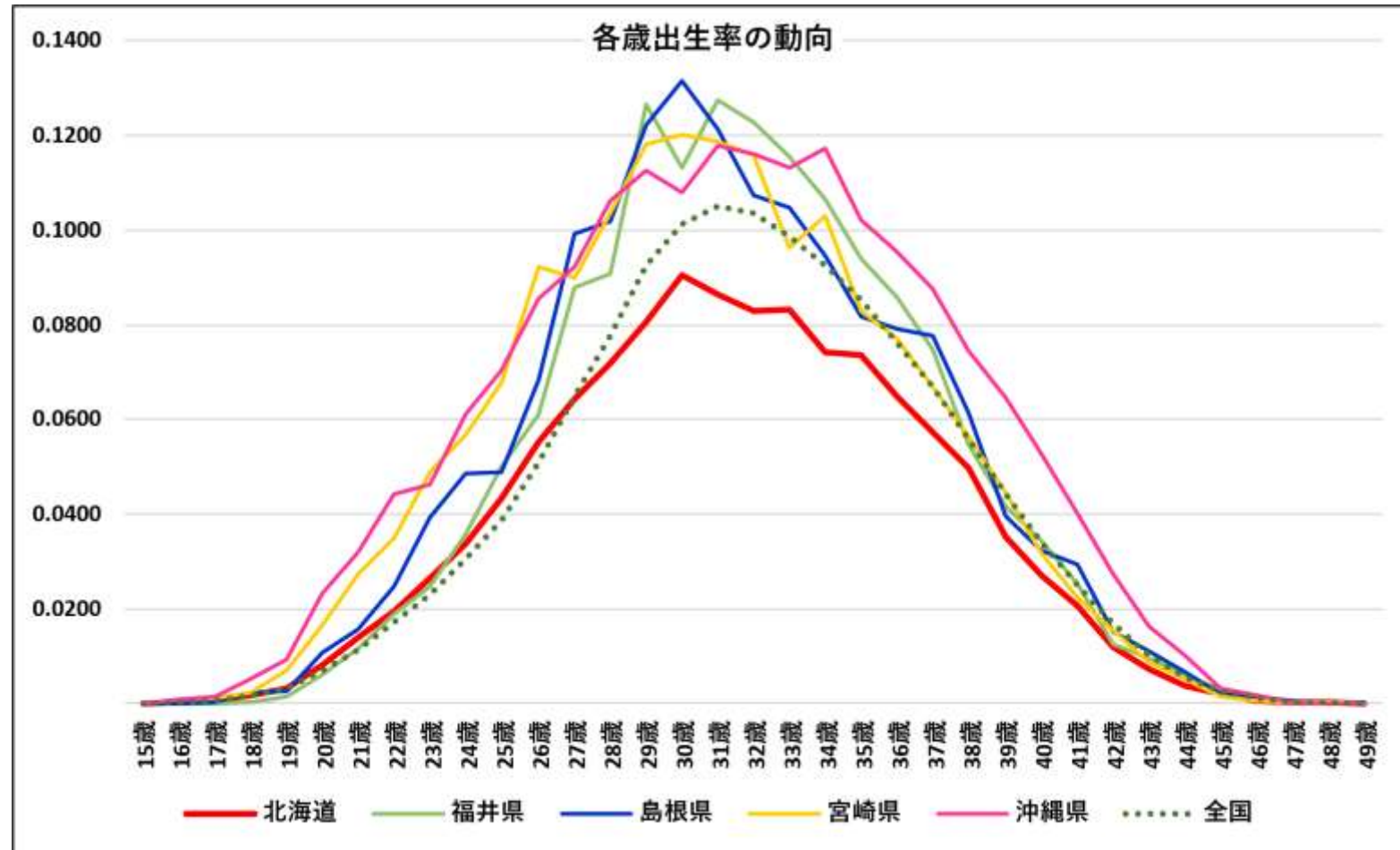
# ① 自然増減に関する分析

- 各歳の出生率の動向を、北海道・全国・札幌市・東京特別区・福岡市で比較する。
- 北海道は27歳まで全国平均をやや上回る水準、そこから30代後半にかけて大きく全国を下回る。
- 東京特別区や福岡市は晩婚により、30代後半から出生率が全国より高くなる（**キャッチアップ**）。
- **札幌**は東京・福岡と同様20代の出生率が低いが、**キャッチアップがみられない**のが特徴的。



# ① 自然増減に関する分析

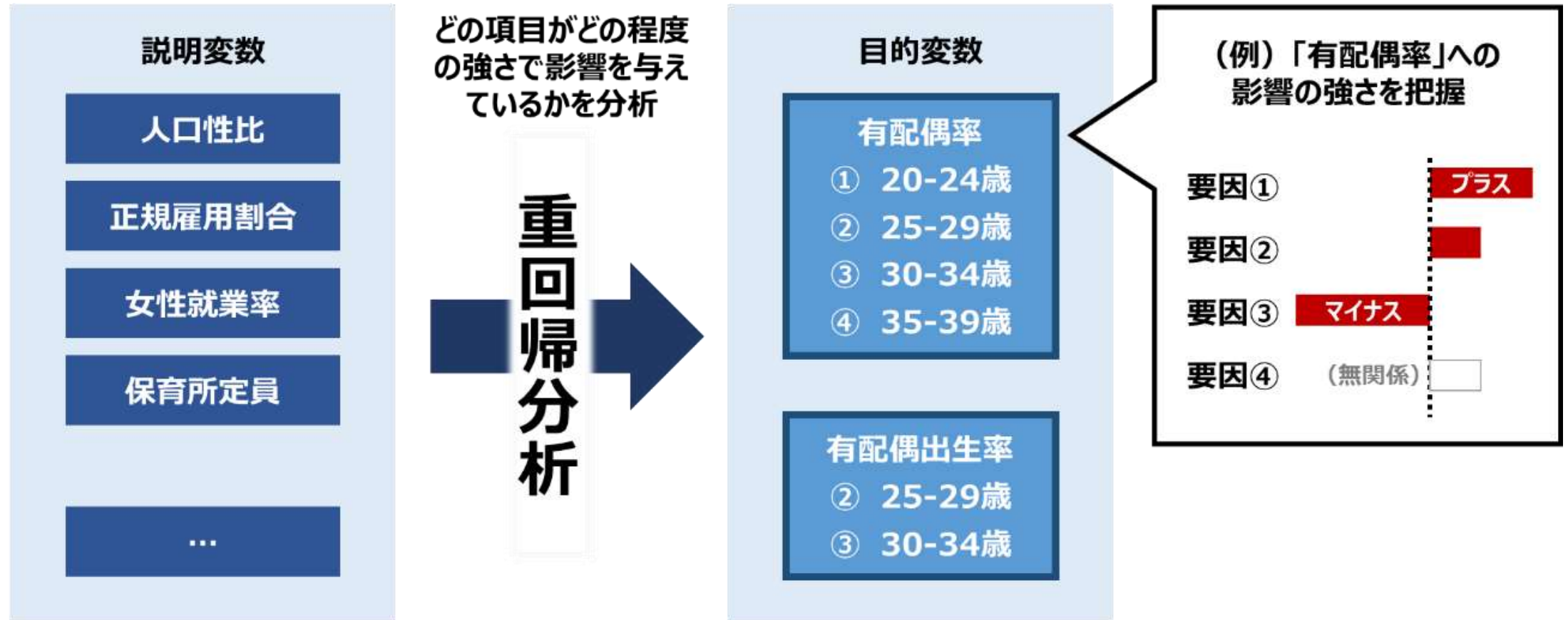
- 北海道と、各地方でTFRが高い他県（福井・島根・宮崎・沖縄）とを比較する。
- 北海道の出生率はいずれの年代においてもこれらの県を下回っている。
- **沖縄県**はピークが高くない代わりに**全年代で高く**、年齢問わず多産の傾向がみられる。



# ① 自然増減に関する分析

- どのような指標が各地域の婚姻・出生力要因に影響を及ぼしているのか、「主成分分析」「重回帰分析」という2つの手法を用いて分析する。

■ 自然増減要因の重回帰分析のイメージ



# ① 自然増減に関する分析 都道府県別の分析

- 32の社会経済指標に対して主成分分析を行い、5つの主成分を抽出した。
- 第1主成分は、「**小学校平均児童数**」「**大型小売店数**」等がプラスに作用しており、「**都市化**」と解釈。
- 第2主成分は、「**正規雇用割合**」等がプラス、「**非正規雇用率**」等がマイナスで、「**雇用の安定**」と解釈。
- 第3主成分は、「**女性就業時間**」等がプラス、「**育児実施率の差**」等がマイナスで、「**女性の活躍**」と解釈。

因子負荷量	都市化	因子負荷量	雇用の安定	因子負荷量	女性の活躍
小学校平均児童数	0.903	正規雇用割合	0.610	完全失業率	0.522
大型小売店数	0.824	25-39歳女性就業時間（総平均）	0.467	25-39歳女性就業時間（総平均）	0.488
一般労働者の平均所得	0.802	25-39歳女性通勤時間（総平均）	0.452	18歳未満のいる一般世帯に対する母子・父子家庭の割合	0.459
人口1万人当たり刑法犯認知件数	0.776	男性の育児休暇等の取得状況（市区町村・一般行政職）	0.415	25-39歳女性通勤時間（総平均）	0.227
事業所開業率	0.728	三世帯世帯比率	0.380	25-39歳男性非正規雇用率	0.207
25-39歳男性通勤時間（総平均）	0.709	一般労働者の平均所得	0.322	事業所開業率	0.135
週50時間以上労働する者÷200日以上労働する者（女）	0.647	週50時間以上労働する者÷200日以上労働する者（男）	0.301	25-39歳女性人口1万人当たりの産婦人科と産科の医師数	0.130
週50時間以上労働する者÷200日以上労働する者（男）	0.567	持ち家比率	0.283	人口1万人当たり刑法犯認知件数	0.118
25-39歳仕事実施率の差（男性-女性）	0.505	男性の育児休暇等の取得状況（都道府県・一般行政職）	0.278	0-9歳児1万人当たり小児科医師数	0.062
男性の育児休暇等の取得状況（市区町村・一般行政職）	0.494	週50時間以上労働する者÷200日以上労働する者（女）	0.274	人口1万人当たり消防団員数	0.060
18歳未満のいる一般世帯に対する母子・父子家庭の割合	-0.365	25-39歳女性人口1万人当たりの産婦人科と産科の医師数	-0.018	男性の育児休暇等の取得状況（市区町村・一般行政職）	-0.350
25-39歳女性就業時間（総平均）	-0.473	事業所開業率	-0.278	25-39歳女性家事時間（総平均）	-0.368
25-39歳女性人口1万人当たりの産婦人科と産科の医師数	-0.590	25-39歳家事実施率の差（女性-男性）	-0.418	三世帯世帯比率	-0.369
持ち家比率	-0.611	25-39歳育児実施率の差（女性-男性）	-0.421	正規雇用割合	-0.423
子供を対象としたボランティア参加率（男）	-0.617	25-39歳仕事実施率の差（男性-女性）	-0.444	25-39歳男性就業時間（総平均）	-0.431
三世帯世帯比率	-0.630	25-39歳女性育児時間（総平均）	-0.474	男性の育児休暇等の取得状況（都道府県・一般行政職）	-0.467
人口1万人当たり消防団員数	-0.770	25-39歳男性非正規雇用率	-0.488	25-39歳仕事実施率の差（男性-女性）	-0.481
0-5歳児1万人当たり保育所定員数	-0.785	完全失業率	-0.504	25-39歳家事実施率の差（女性-男性）	-0.504
0-5歳児1万人当たり保育所数	-0.831	25-39歳女性家事時間（総平均）	-0.628	25-39歳育児実施率の差（女性-男性）	-0.654
25-39歳有配偶女性就業率	-0.905	18歳未満のいる一般世帯に対する母子・父子家庭の割合	-0.637	25-39歳女性育児時間（総平均）	-0.735

# ① 自然増減に関する分析 都道府県別の分析

- 32の社会経済指標に対して主成分分析を行い、5つの主成分を抽出した。
- 第4主成分は、「小児科医師数」「産婦人科と産科の医師数」等がプラスで、「医療福祉の充実」と解釈。
- 第5主成分は、「子供を対象としたボランティア参加率」が男女ともにプラスで、「地域の子どものふれあい」と解釈。

因子負荷量	医療福祉 の充実	因子負荷量	地域の子 どもの ふれあい
0-9歳児1万人当たり小児科医師数	0.618	子供を対象としたボランティア参加率（女）	0.776
25-39歳女性人口1万人当たりの産婦人科と産科の医師数	0.553	子供を対象としたボランティア参加率（男）	0.418
子供を対象としたボランティア参加率（男）	0.377	事業所開業率	0.386
一般労働者の平均所得	0.324	25-39歳女性就業時間（総平均）	0.302
25-39歳育児実施率の差（女性-男性）	0.306	男性の育児休暇等の取得状況（都道府県・一般行政職）	0.254
子供を対象としたボランティア参加率（女）	0.260	18歳未満のいる一般世帯に対する母子・父子家庭の割合	0.214
週50時間以上労働する者+200日以上労働する者（女）	0.229	25-39歳男性非正規雇用率	0.159
25-39歳女性通勤時間（総平均）	0.166	小学校平均児童数	0.156
25-39歳女性家事時間（総平均）	0.109	25-39歳育児実施率の差（女性-男性）	0.147
人口1万人当たり刑法犯認知件数	0.098	正規雇用割合	0.111
大型小売店数	-0.128	25-39歳女性人口1万人当たりの産婦人科と産科の医師数	-0.069
25-39歳有配偶女性就業率	-0.136	25-39歳男性就業時間（総平均）	-0.080
25-39歳女性就業時間（総平均）	-0.138	三世帯世帯比率	-0.099
18歳未満のいる一般世帯に対する母子・父子家庭の割合	-0.184	週50時間以上労働する者+200日以上労働する者（女）	-0.138
25-39歳仕事実施率の差（男性-女性）	-0.187	人口1万人当たり刑法犯認知件数	-0.139
正規雇用割合	-0.233	一般労働者の平均所得	-0.183
男性の育児休暇等の取得状況（都道府県・一般行政職）	-0.286	25-39歳男性通勤時間（総平均）	-0.194
25-39歳男性通勤時間（総平均）	-0.324	25-39歳女性家事時間（総平均）	-0.202
完全失業率	-0.358	0-9歳児1万人当たり小児科医師数	-0.338
25-39歳男性就業時間（総平均）	-0.565	持ち家比率	-0.415

# ① 自然増減に関する分析 都道府県別の分析

- 次に、重回帰分析を用いて、婚姻・出生力要因に影響を及ぼす指標を確認した。
- 「○」はプラス、「×」はマイナスの影響を及ぼしている。
- 比較的若年層では**高卒**の男性が、高年齢層では**大学院卒**の男性が多い方が有配偶率にプラスの影響を及ぼしている。
- 「**地域の子どものふれあい**」は、いずれの年代でも有配偶率を押し上げた。
- 平均初婚年齢**は若年層の有配偶出生率を押し下げ、高年齢層の有配偶出生率を押し上げている。
- 多子世帯**の割合は、いずれの年代でも有配偶出生率と密接に関連している。

項目	目的変数							
	有配偶率				有配偶出生率			
	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳
人口性比	25-29歳		○					
	高卒	○		○				
	短大・高専卒		×	×				
	大学院卒			○	○			
女性人口の集中（※）		×	×	×				
女性人口（15-49歳）の非学生割合		○	○		×			
説明変数	平均初婚年齢					×		
	男性					×		
	女性						○	○
多子世帯割合						○	○	○
主成分分析	都市化					×	×	
	雇用の安定	×		○	○	×		
	女性の活躍			×	×	○		
	医療福祉の充実						○	○
	地域の子どものふれあい	○	○	○	○		×	×
調整済み決定係数（R <sup>2</sup> ）		0.784	0.780	0.732	0.688	0.745	0.803	0.722

p値に基づく有意水準：5%とし、有意なもののみを記載。「○」は偏回帰係数が正、「×」は負であったことを示す。

※「女性人口の集中」は、各都道府県の2020年時点の30-34歳の女性人口÷2000年時点の10-14歳の女性人口×100で算出。数値が大きいほど、20年前と比較して同年代の女性が集中したことを示す。

# ① 自然増減に関する分析 道内市町村別の分析

- 30の社会経済指標に対して主成分分析を行い、6つの主成分を抽出した。
- 第1主成分は、「身近にいる子ども数」「大型小売店数」等がプラスで、「都市化」と解釈。
- 第2主成分は、「自市町村内通勤率」等がプラスで、地方都市や離島で得点が高いため「拠点性」と解釈。
- 第3主成分は、「保育所等数」「児童福祉費」等がプラスで、「児童福祉」と解釈。

因子負荷量	都市化	因子負荷量	拠点性	因子負荷量	児童福祉
身近にいる子ども数 (0-17歳人口密度)	0.8641	正規雇用率 (総数)	0.7050	0-5歳児人口あたり保育所等数	0.8445
大型小売店数	0.7680	単独世帯率	0.6743	0-5歳児人口あたり保育所等定員数	0.8236
完全失業率	0.7021	自市町村内通勤率	0.5856	保育所等利用児童割合 (0-5歳人口比)	0.6611
小学校平均児童数	0.6306	15-49歳女性人口あたり産婦人科医師数	0.5357	0-17歳人口あたり児童福祉費	0.5457
20-44歳女性の第3次産業従事者比率	0.5368	正規雇用率 (男)	0.5287	単独世帯率	0.2912
人口あたり刑法犯認知件数	0.5022	正規雇用率 (女)	0.4919	人口あたり医療品・化粧品小売業事業所数	0.2810
15-49歳女性人口あたり産婦人科医師数	0.4963	人口あたり飲食店事業所数	0.4761	人口あたり飲食店事業所数	0.2393
市区町村議会に占める女性議員の割合	0.4886	昼夜間人口比	0.3225	正規雇用率 (総数)	0.2158
事業所開業率	0.4606	20-44歳女性の第3次産業従事者比率	0.3179	正規雇用率 (女)	0.2014
管理的職業従事者に占める女性の割合	0.3712	0-15歳人口あたり小児科医師数	0.2559	自市町村内通勤率	0.1588
3世代世帯率	-0.1640	人口あたり消防団員数	-0.0815	転入超過率 (15-64歳)	0.0091
単独世帯率	-0.2753	人口あたり刑法犯認知件数	-0.1161	小学校平均児童数	-0.0025
正規雇用率 (総数)	-0.2941	完全失業率	-0.1385	15-49歳女性人口あたり産婦人科医師数	-0.0133
正規雇用率 (女)	-0.3024	転入超過率 (15-64歳)	-0.1492	1人あたり課税対象所得	-0.0209
昼夜間人口比	-0.3182	0-17歳人口あたり児童福祉費	-0.1959	市区町村議会に占める女性議員の割合	-0.0212
1人あたり課税対象所得	-0.3279	有配偶女性就業率 (25-34歳)	-0.2800	人口あたり刑法犯認知件数	-0.0396
自市町村内通勤率	-0.4360	0-5歳児人口あたり保育所等数	-0.3853	人口あたり消防団員数	-0.0638
有配偶女性就業率 (25-34歳)	-0.6264	0-5歳児人口あたり保育所等定員数	-0.4043	人口あたり常勤保健師数	-0.0723
人口あたり常勤保健師数	-0.9037	保育所等利用児童割合 (0-5歳人口比)	-0.4173	事業所開業率	-0.1006
人口あたり消防団員数	-0.9046	3世代世帯率	-0.5386	3世代世帯率	-0.3493

# ① 自然増減に関する分析 道内市町村別の分析

- 30の社会経済指標に対して主成分分析を行い、6つの主成分を抽出した。
- 第4主成分は、「課税対象所得」等がプラスで、「所得」と解釈。
- 第5主成分は、「医療品・化粧品小売業事業者数」等がプラスで、「生活の利便性」と解釈。
- 第6主成分は、「正規雇用率」等がプラス、「昼夜間人口比」「自市町村内通勤率」等がマイナスで、「通勤流動」と解釈。

因子負荷量	所得	因子負荷量	生活の利便性	因子負荷量	通勤流動
1人あたり課税対象所得	0.6479	人口あたり医療品・化粧品小売業事業者数	0.6406	正規雇用率（男）	0.5432
3世代世帯率	0.4719	人口あたり娯楽業事業者数	0.4564	正規雇用率（総数）	0.4249
転入超過率（15-64歳）	0.4536	人口あたり飲食店事業者数	0.3905	正規雇用率（女）	0.2199
小学校平均児童数	0.4088	管理的職業従事者に占める女性の割合	0.3801	完全失業率	0.1971
正規雇用率（男）	0.4078	0-15歳人口あたり小児科医師数	0.2491	20-44歳女性の第3次産業従事者比率	0.1302
自市町村内通勤率	0.2631	自市町村内通勤率	0.2382	0-5歳児人口あたり保育所等定員数	0.1269
管理的職業従事者に占める女性の割合	0.2612	3世代世帯率	0.1531	0-5歳児人口あたり保育所等数	0.1162
正規雇用率（総数）	0.1970	0-5歳児人口あたり保育所等数	0.1052	身近にいる子ども数（0-17歳人口密度）	0.0757
0-5歳児人口あたり保育所等定員数	0.1774	完全失業率	0.0921	管理的職業従事者に占める女性の割合	0.0597
15-49歳女性人口あたり産婦人科医師数	0.1528	0-5歳児人口あたり保育所等定員数	0.0874	大型小売店数	0.0239
人口あたり娯楽業事業者数	-0.0691	転入超過率（15-64歳）	-0.1118	保育所等利用児童割合（0-5歳人口比）	-0.1295
市区町村議会に占める女性議員の割合	-0.0930	20-44歳女性の第3次産業従事者比率	-0.1687	単独世帯率	-0.1903
事業所開業率	-0.1270	1人あたり課税対象所得	-0.2126	人口あたり娯楽業事業者数	-0.1942
人口あたり消防団員数	-0.1461	正規雇用率（総数）	-0.2229	0-17歳人口あたり児童福祉費	-0.2373
人口あたり常勤保健師数	-0.1746	昼夜間人口比	-0.2262	人口あたり刑法犯認知件数	-0.2566
有配偶女性就業率（25-34歳）	-0.1871	正規雇用率（女）	-0.2982	自市町村内通勤率	-0.3096
完全失業率	-0.2251	0-17歳人口あたり児童福祉費	-0.3058	転入超過率（15-64歳）	-0.3397
0-15歳人口あたり小児科医師数	-0.2370	事業所開業率	-0.3196	昼夜間人口比	-0.3730
単独世帯率	-0.2854	人口あたり刑法犯認知件数	-0.3503	事業所開業率	-0.4323
20-44歳女性の第3次産業従事者比率	-0.4435	保育所等利用児童割合（0-5歳人口比）	-0.3661	人口あたり飲食店事業者数	-0.4481



# ① 自然増減に関する分析 道内市町村別の分析

- 次に、重回帰分析を用いて、婚姻・出生力要因に影響を及ぼす指標を確認した。
- 「○」はプラス、「×」はマイナスの影響を及ぼしている。
- 有配偶出生率では統計的に満足な結果が得られなかったため、出生力要因としてTFRで代用した。
- 20~34歳まで、同年代の**人口性比**（男性が多いほど高い）が有配偶率を押し上げている。
- 「**所得**」は、婚姻・出生力要因いずれにもプラスの影響を及ぼしている。

項目	目的変数				合計特殊出生率	
	有配偶率					
	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳		
人口性比	20-24歳	○				
	25-29歳		○		○	
	30-34歳			○		
女性人口（15-49歳）の非学生割合		○		○	×	○
多子世帯割合				○	○	○
説明変数	都市化		×	×	×	×
	拠点性				○	○
	所得	○	○	○	○	○
	生活の利便性					○
	通勤流動			○		
調整済み決定係数 (R <sup>2</sup> )		0.135	0.263	0.367	0.347	0.487
決定係数 (人口1万人以上)		0.435	0.368	0.329	0.652	0.690

p値に基づく有意水準：5%とし、有意なもののみを記載。「○」は偏回帰係数が正、「×」は負であったことを示す。

「決定係数（人口1万人以上）」は、2020年国勢調査で人口1万人以上であった31市24町について、各目的変数の実測値と重回帰分析による予測値の相関係数をとったもの。179市町村全てをサンプルとした場合、人口の極めて少ない市町村の外れ値の影響で相関係数や決定係数は低い値を取りやすい。

# ① 自然増減に関する分析 自然減少抑制のために

## 現状と課題

- TFRへの各要素の寄与度をみると、北海道は「**30代の有配偶率および有配偶出生率**」と、「**第1子有配偶出生率**」の値が低いことにより、全国よりもTFRが低水準となっている。
  - 特に第1子有配偶出生率は**全国最低水準**。つまり結婚しても子どもを持たない（持てない）夫婦が多い。
- 東京23区や福岡市などの都市部でみられている、晩婚傾向により高年齢層での出生率が上昇する「**キャッチアップ**」が札幌市ではみられない。
- 30代の有配偶率に影響を及ぼす指標としては、「**大学院卒の男性の多さ**」「**雇用の安定**」「**地域の子どものふれあい**」などが挙げられた。
  - また、道内市町村別に分析すると、「**所得**」の向上が有配偶率やTFRの向上に繋がっている。

## 考えられる対策

- **30代の働く環境**の改善。北海道の30-34歳**女性の正規雇用率**（2020）は、**33.27%**で**47都道府県中最下位**。
  - 女性の正規雇用機会の拡充により、**所得の増加・雇用の安定**＝**将来展望の改善**を通じて、子どもを諦めていた夫婦も出産に踏み切れるようになるのではないか。

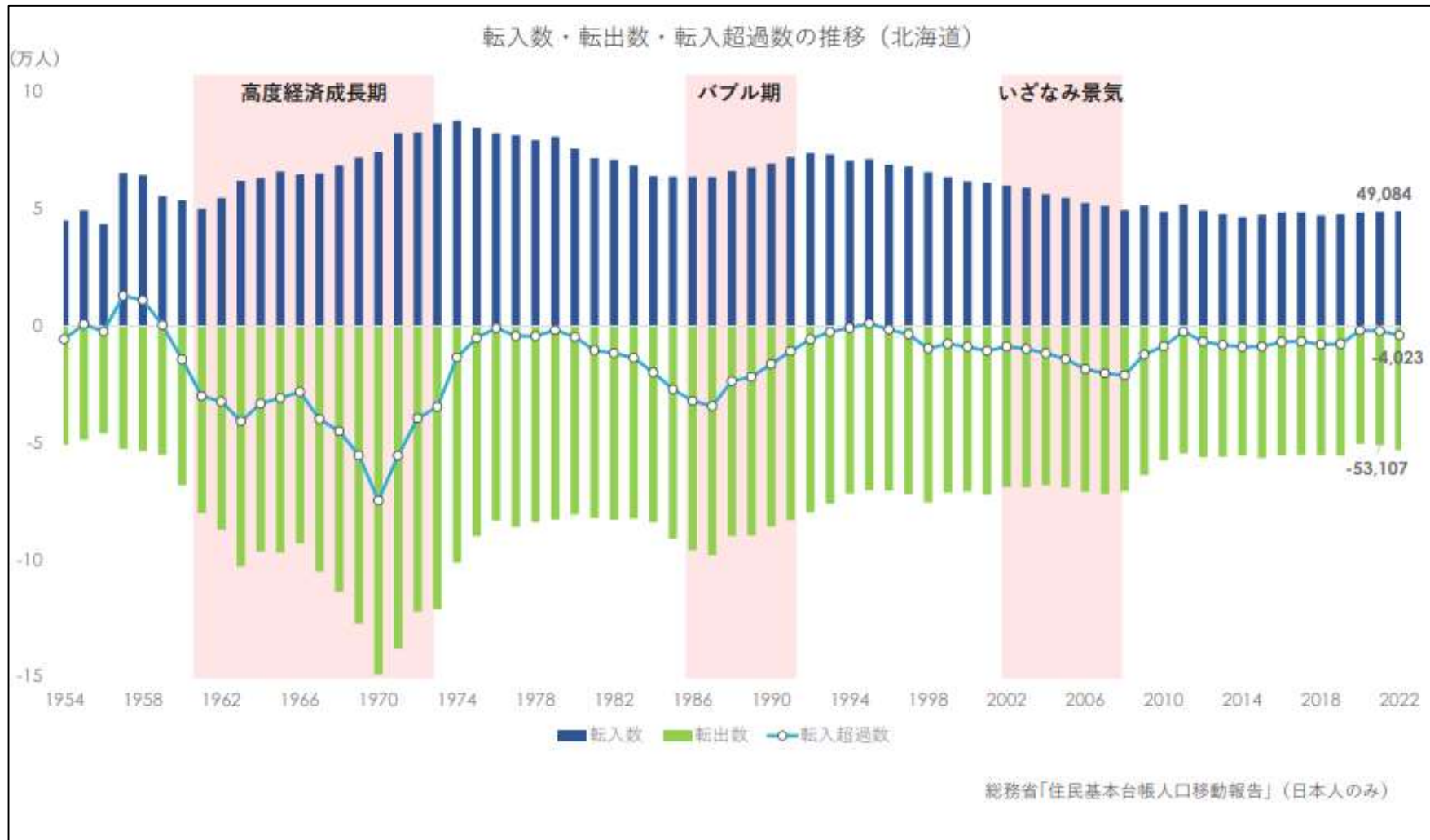
① 自然増減に関する分析

② 社会増減に関する分析

③ 道内6圏域に関する分析

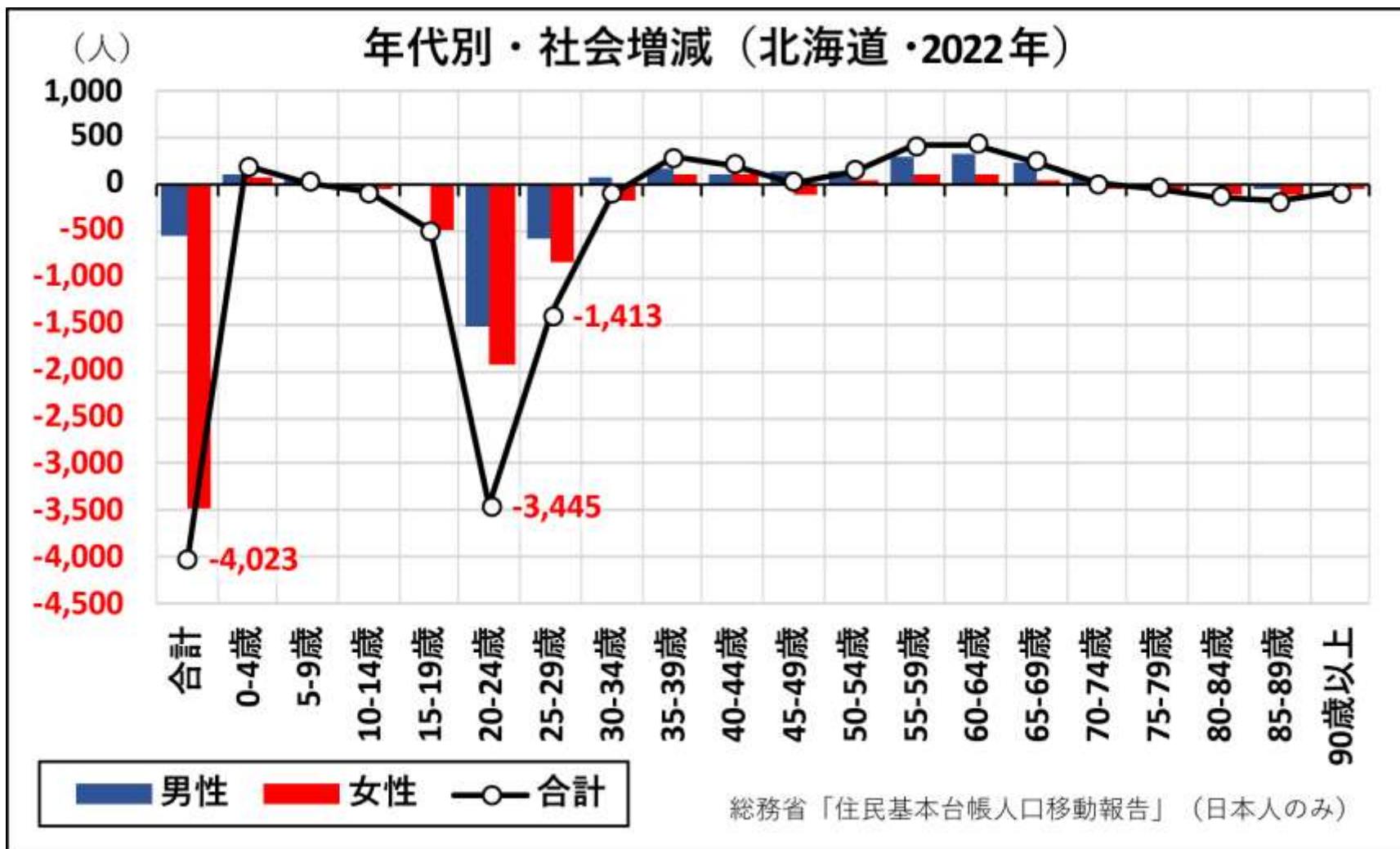
## ② 社会増減に関する分析

- 社会増減（転入者－転出者）は1960年以降、1995年を除く全ての年で**社会減**。
- 下表は日本人のみの数値。2022年はリゾート地等で**外国人の流入**が多く、国籍合計では**社会増**。



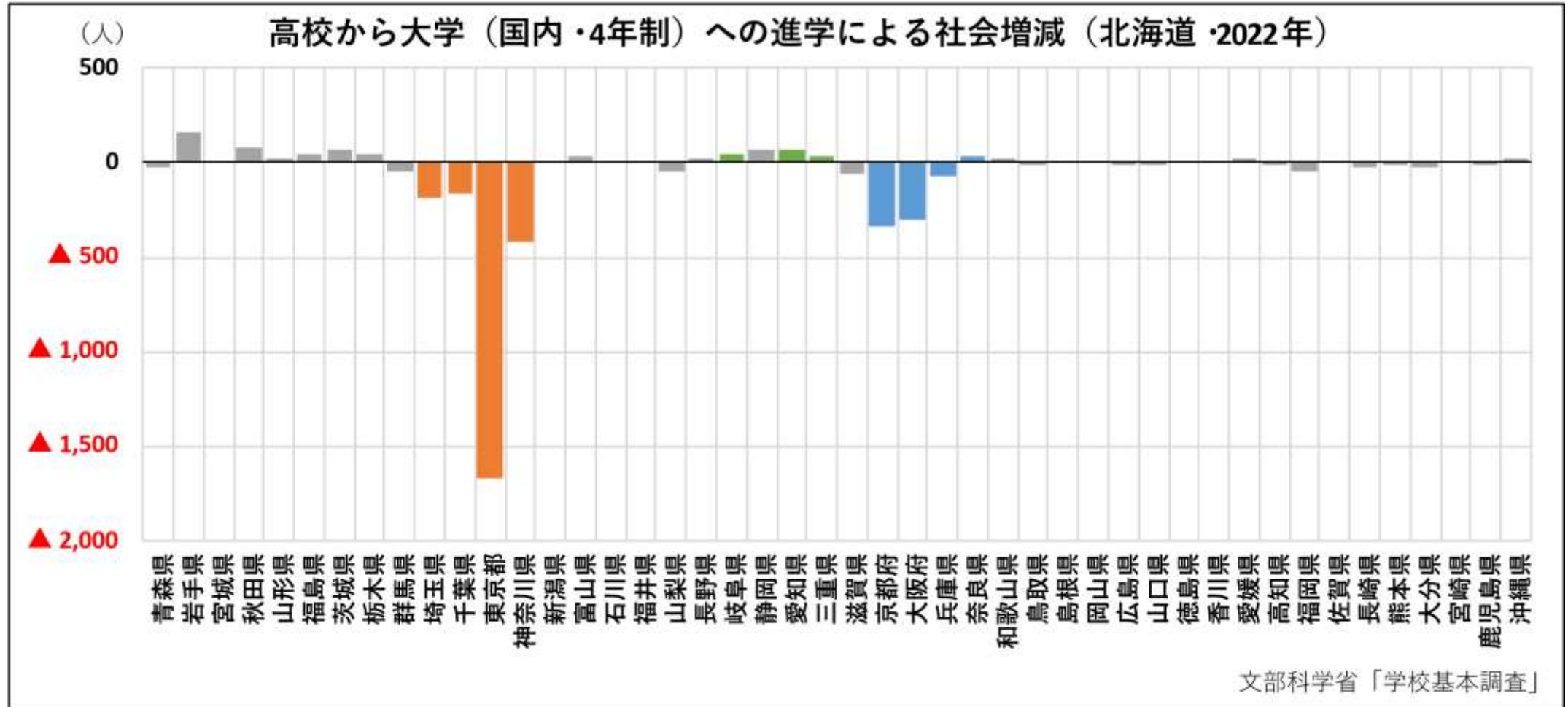
## ② 社会増減に関する分析

- 2022年の社会増減は▲4,023人であったが、これを性別・年代別にみると、15～29歳の合計で▲5,357人と、この年代だけで全体の社会減少を上回る。



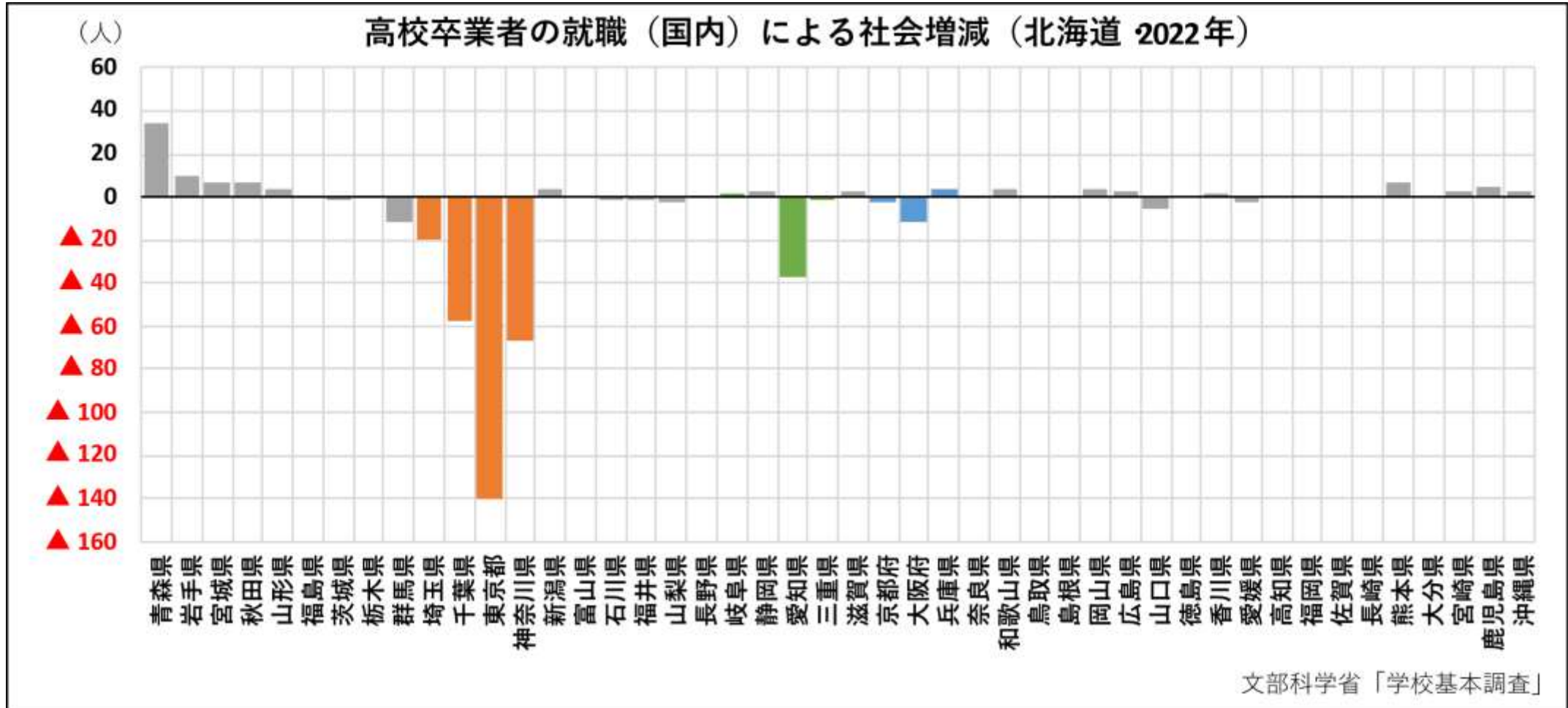
## ② 社会増減に関する分析

- 高校から大学への進学に伴う社会増減数は、2022年度では▲2,592人で、年々拡大傾向。
- 東京圏1都3県へ▲2,434人の流出超過で、全体の流出超過数のほとんどを占める。



## ② 社会増減に関する分析

- 高校卒業者の就職による社会増減は、2022年で▲259人。就職者の減少により社会減は縮小傾向。
- 高卒就職者の自都道府県外就職率をみると、北海道は6.4%で全国で最も少ない。



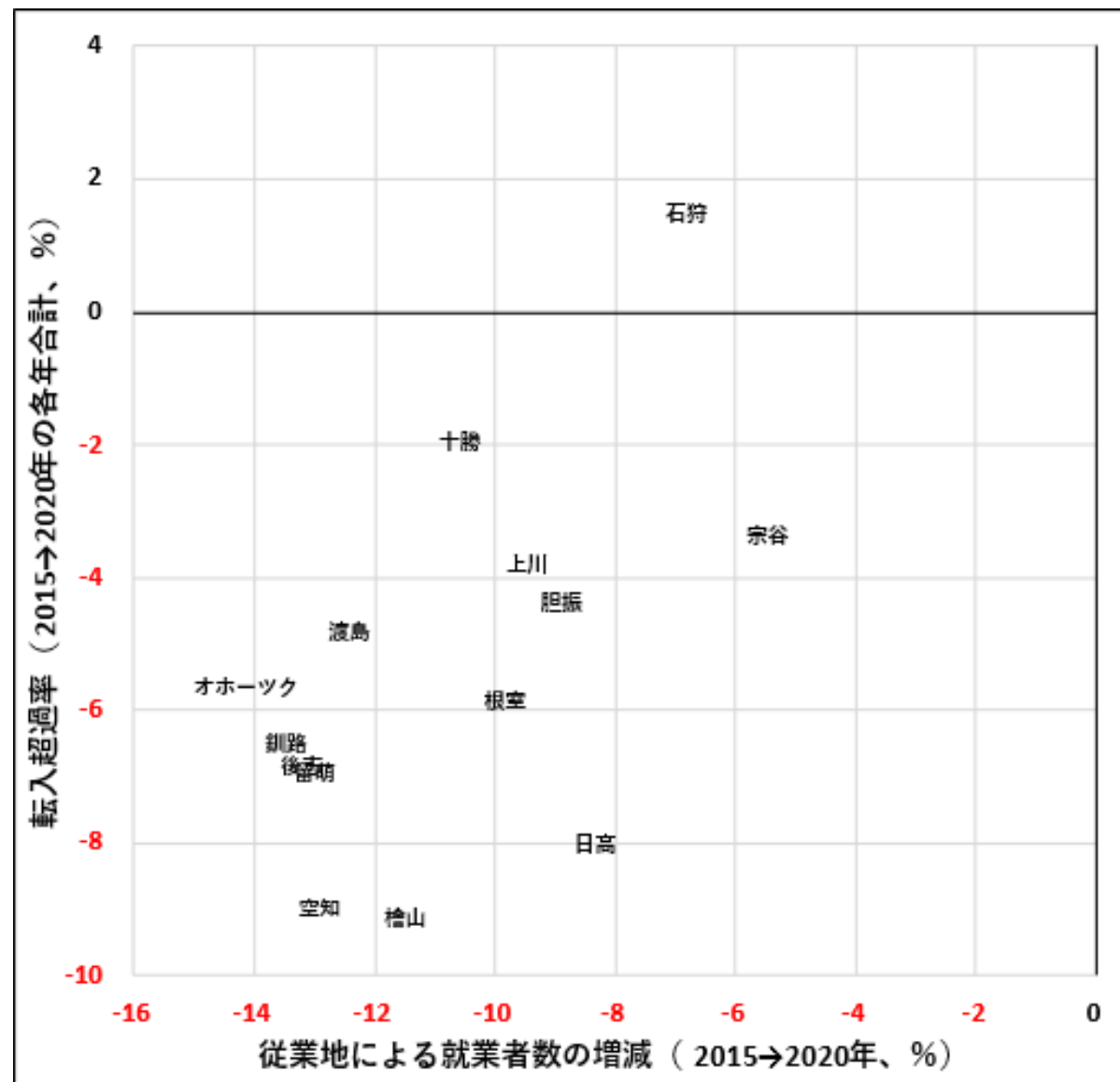
## ② 社会増減に関する分析

- **従業地による就業者数**は、14管内全てで5年前から減少した。
- 同時期の社会増減と比較すると正の相関がみられ、雇用機会の創出が人口流出を一定程度抑えていることがわかる。

従業地による就業者数（20-49歳、単位：人）

振興局別	2015年	2020年	増減%
石狩	601,609	560,618	-6.81
渡島	94,809	83,037	-12.42
檜山	8,186	7,246	-11.48
後志	51,372	44,590	-13.20
空知	66,204	57,658	-12.91
上川	124,220	112,467	-9.46
留萌	11,492	9,998	-13.00
宗谷	17,393	16,443	-5.46
オホーツク	72,091	61,918	-14.11
胆振	98,253	89,519	-8.89
日高	17,791	16,309	-8.33
十勝	89,770	80,274	-10.58
釧路	56,429	48,827	-13.47
根室	22,080	19,910	-9.83

総務省「国勢調査」





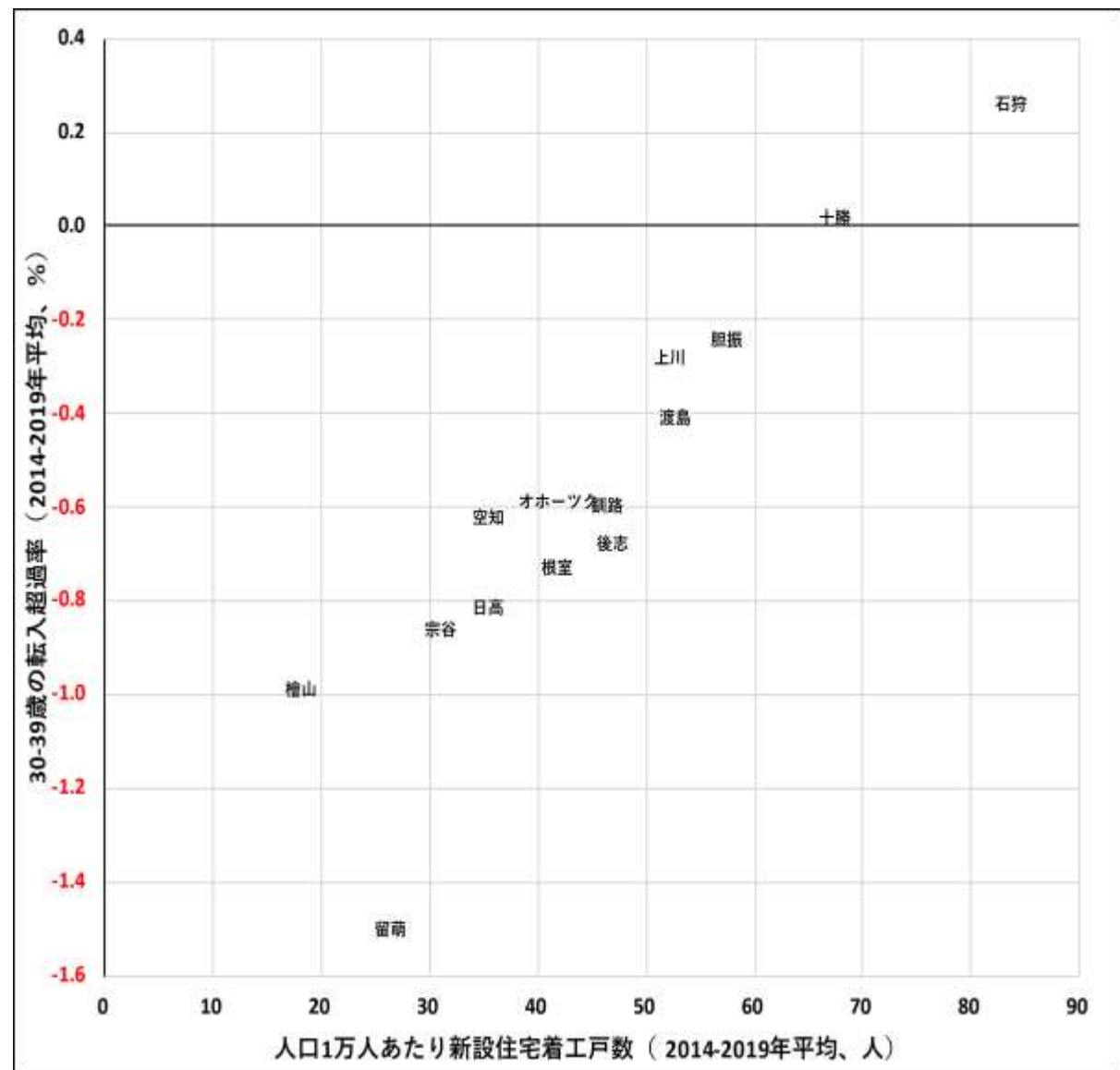
## ② 社会増減に関する分析

- 人口あたりの**住宅着工戸数**をみると、子育て世帯にあたる30~39歳の社会増減との相関が極めて高い。
- 札幌市のある石狩管内に加え、十勝管内でもこれらの指標が高い。

人口1万人あたり新設住宅着工数（単位：戸）

振興局別	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	14-19年平均
石狩	76.21	81.47	90.76	92.40	89.95	79.84	83.71
渡島	46.50	52.37	52.42	54.11	53.61	54.46	52.71
檜山	16.05	16.61	26.80	18.40	18.59	23.78	18.15
後志	32.03	44.84	67.27	61.54	51.22	45.81	46.92
空知	32.38	31.51	33.44	34.80	40.28	38.06	35.43
上川	50.89	49.14	54.22	52.34	52.29	45.21	52.19
留萌	26.35	21.93	32.24	31.39	24.98	26.83	26.39
宗谷	24.88	31.53	38.77	28.72	38.13	36.03	31.03
オホーツク	35.57	36.26	47.13	47.21	36.63	38.60	41.99
胆振	56.53	59.89	56.73	54.54	51.81	50.38	57.45
日高	42.47	33.01	37.88	25.00	38.84	35.88	35.41
十勝	72.31	65.35	63.10	71.77	67.88	64.01	67.44
釧路	47.13	45.66	48.90	58.07	45.95	41.08	46.40
根室	36.79	41.01	31.04	42.92	35.24	40.37	41.78
全道	59.26	62.18	68.42	69.71	67.21	61.50	64.38

国土交通省「住宅着工統計」



## ② 社会増減に関する分析 社会減少抑制のために

### 現状と課題

- 北海道の人口の社会増減をみると、**15-29歳**の転出超過数だけで、全体の転出超過数を上回っている。
  - 特に**大学進学**のタイミングでの人口流出が非常に大きなウェイトを占めている。
  - **高卒就職者の道内残留率**は極めて高いものの、大学進学率の上昇によりそもそも高卒就職者が激減している。
- **地域に雇用機会**があることで、人口の流出が一定程度抑制されている。
- **子育て世帯の流入**と**新設住宅着工**には強い正の相関がある。
  - 新設住宅を購入した世帯は、今後長きにわたってその地域に定住する可能性が高いと考えられる。

### 考えられる対策

- **大学教育**の拡充。札幌圏の大学教育は、三大都市圏以外の県に比べれば恵まれているといえるが、それでも東京圏への一方的な流出が目立っている。また、札幌圏以外では大学の存在が限られている。
  - **半導体生産拠点**の立地に伴い、**関連分野の専門教育**の需要が高まっている点は大きな機会といえる。
- **地域の雇用機会**の拡充や、**住宅取得の支援**。これは前述の自然減対策とも一部重なる部分である。
  - 大学進学で一時的に転出した人口を、**Uターン就職**により一定程度取り戻すことが期待される。

① 自然増減に関する分析

② 社会増減に関する分析

③ 道内6圏域に関する分析

### ③ 道内6圏域に関する分析

- 北海道総合計画において採用されている6つの連携地域を、地域区分として分析に用いる。

**【道央】** (札幌市) 空知、石狩、後志、胆振、日高

**【道南】** (函館市) 渡島、檜山

**【道北】** (旭川市) 上川、留萌、宗谷

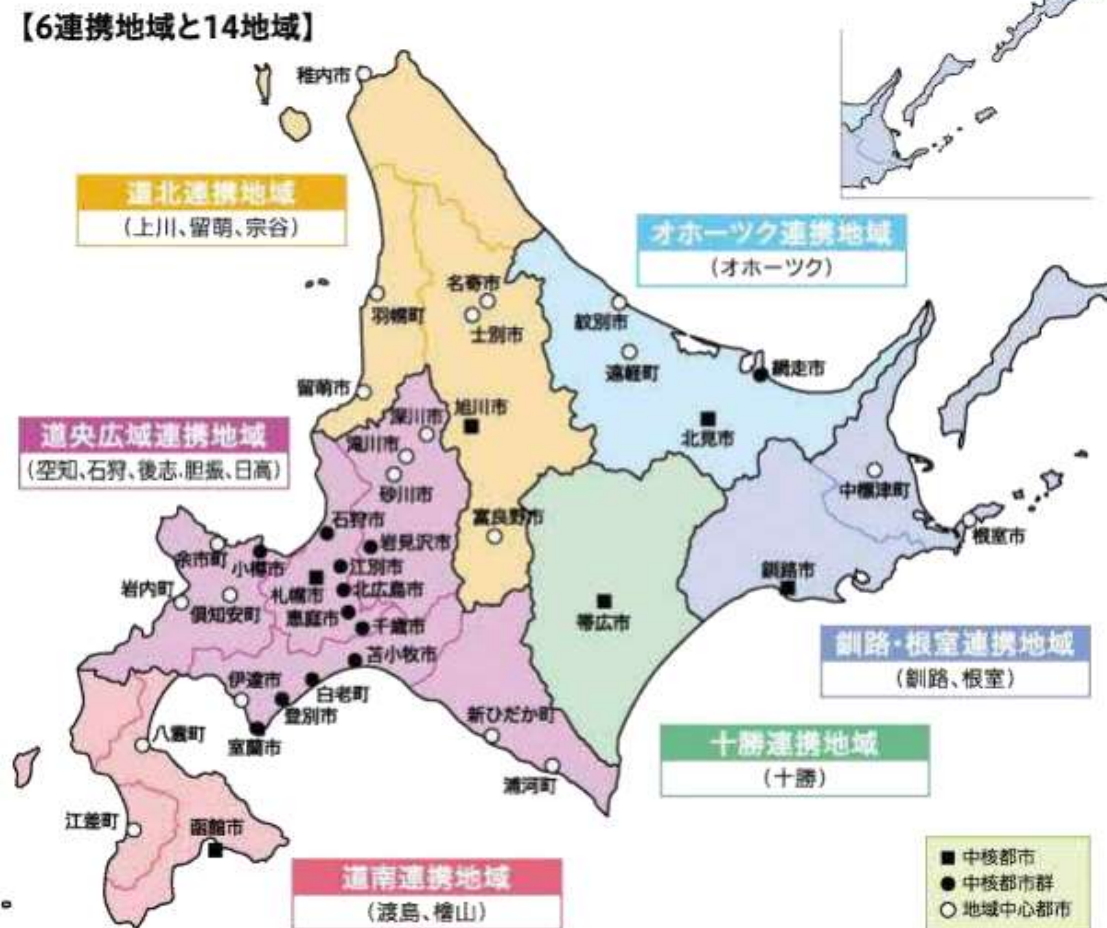
**【オホーツク】** (北見市) オホーツク

**【十勝】** (帯広市) 十勝

**【釧路・根室】** (釧路市) 釧路、根室

- また、人口動態を分析するにあたって、道央の中でも札幌市周辺を「札幌圏」として分割し、別途分析に用いる。

**【札幌圏】** 札幌、江別、千歳、恵庭、北広島、石狩の6市



### ③ 道内6圏域に関する分析

- ・ 圏域別の人口動態をみると、道央圏域・札幌市への**人口一極集中**が進んでいる。
- ・ 2022年には全ての圏域で人口が減少した。最も人口減少が緩やかなのは道央圏域であるが、ほぼ横ばいであった札幌圏を除くと他の地域と同様の減少率となる。
- ・ 札幌市や帯広市では**社会増**が続いている。

圏域別の人口動態（2022～2023年）

圏域 単位	2022年 人口 人	2022年 自然増減 人	2022年 社会増減 人	2023年 人口 人	増減数 人	増減率 %	2023年 構成比 %
全道	5,183,687	-47,795	4,021	5,139,913	-43,774	-0.84	100.00
道央	3,297,783	-26,750	10,243	3,281,276	-16,507	-0.50	63.84
札幌圏	2,364,056	-14,761	12,534	2,361,829	-2,227	-0.09	45.95
札幌市	1,960,668	-12,215	11,059	1,959,512	-1,156	-0.06	38.12
札幌圏除く	933,727	-11,989	-2,291	919,447	-14,280	-1.53	17.89
苫小牧市	169,528	-1,192	-37	168,299	-1,229	-0.72	3.27
道南	411,111	-5,496	-1,205	404,410	-6,701	-1.63	7.87
函館市	248,106	-3,232	-443	244,431	-3,675	-1.48	4.76
道北	581,525	-6,399	-2,048	573,078	-8,447	-1.45	11.15
旭川市	327,960	-3,460	-314	324,186	-3,774	-1.15	6.31
オホーツク	269,388	-3,081	-1,065	265,242	-4,146	-1.54	5.16
北見市	114,326	-1,183	-107	113,036	-1,290	-1.13	2.20
十勝	331,894	-3,000	-33	328,861	-3,033	-0.91	6.40
帯広市	165,047	-1,260	227	164,014	-1,033	-0.63	3.19
釧路・根室	291,986	-3,069	-1,871	287,046	-4,940	-1.69	5.58
釧路市	163,110	-1,802	-825	160,483	-2,627	-1.61	3.12

総務省「住民基本台帳に基づく人口」。人口は各年1月1日時点

人口増減率（%）

圏域	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
全道	-0.57	-0.56	-0.56	-0.58	-0.66	-0.69	-0.74	-0.86	-0.84
道央	-0.31	-0.26	-0.24	-0.28	-0.33	-0.31	-0.44	-0.52	-0.50
札幌圏	0.18	0.22	0.24	0.20	0.14	0.20	0.12	-0.08	-0.09
札幌市	0.29	0.30	0.29	0.25	0.16	0.20	0.12	-0.05	-0.06
札幌圏除く	-1.39	-1.35	-1.33	-1.38	-1.44	-1.52	-1.79	-1.62	-1.53
苫小牧市	-0.23	-0.16	-0.38	-0.44	-0.33	-0.33	-0.61	-0.40	-0.72
道南	-1.18	-1.29	-1.30	-1.29	-1.46	-1.60	-1.54	-1.67	-1.63
函館市	-1.10	-1.05	-1.16	-1.12	-1.36	-1.41	-1.34	-1.50	-1.48
道北	-0.97	-0.99	-1.07	-1.04	-1.19	-1.32	-1.24	-1.48	-1.45
旭川市	-0.53	-0.55	-0.71	-0.77	-0.83	-0.98	-0.80	-1.04	-1.15
オホーツク	-1.25	-1.27	-1.34	-1.32	-1.36	-1.47	-1.37	-1.57	-1.54
北見市	-0.97	-0.94	-0.88	-0.99	-0.83	-1.00	-1.02	-0.96	-1.13
十勝	-0.53	-0.58	-0.53	-0.60	-0.75	-0.91	-0.67	-0.85	-0.91
帯広市	-0.21	-0.13	-0.26	-0.26	-0.46	-0.51	-0.22	-0.38	-0.63
釧路・根室	-1.09	-1.16	-1.27	-1.26	-1.28	-1.42	-1.49	-1.68	-1.69
釧路市	-0.98	-1.02	-1.17	-1.22	-1.18	-1.34	-1.44	-1.54	-1.61

総務省「住民基本台帳に基づく人口」

### ③ 道内6圏域に関する分析

- 圏域別のTFRをみると、いずれの圏域でも5年前より数値が低下した。
- 婚姻・出生力要因に要素分解すると、**出生力要因の低下**による寄与が大きい傾向がみられる。

圏域別の合計特殊出生率

圏域	2013-17年 合計特殊 出生率	2018-22年 合計特殊 出生率	変動	出生力要因	
				有配偶率 寄与度	有配偶 出生率 寄与度
全道	1.30	1.21	-0.09	-0.03	-0.05
道央	1.23	1.15	-0.08	-0.03	-0.05
札幌圏	1.18	1.11	-0.07	-0.02	-0.05
札幌市	1.16	1.09	-0.07	-0.03	-0.05
札幌圏除く	1.42	1.33	-0.10	-0.04	-0.06
苫小牧市	1.56	1.41	-0.15	-0.03	-0.12
道南	1.32	1.23	-0.09	-0.04	-0.05
函館市	1.25	1.18	-0.07	-0.02	-0.05
道北	1.44	1.35	-0.08	-0.03	-0.05
旭川市	1.38	1.29	-0.09	0.01	-0.10
オホーツク	1.51	1.40	-0.11	-0.06	-0.05
北見市	1.39	1.31	-0.09	-0.06	-0.03
十勝	1.47	1.36	-0.11	-0.02	-0.09
帯広市	1.42	1.29	-0.13	0.00	-0.13
釧路・根室	1.43	1.32	-0.11	-0.07	-0.04
釧路市	1.31	1.22	-0.09	-0.06	-0.03

総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」より独自に算出

いずれも女性人口の5歳階級別に有配偶率×有配偶出生率を計算し、15～49歳まで足し合わせて算出している。ベイズ推定値ではなく実数値。

■2013～2017年の合計特殊出生率

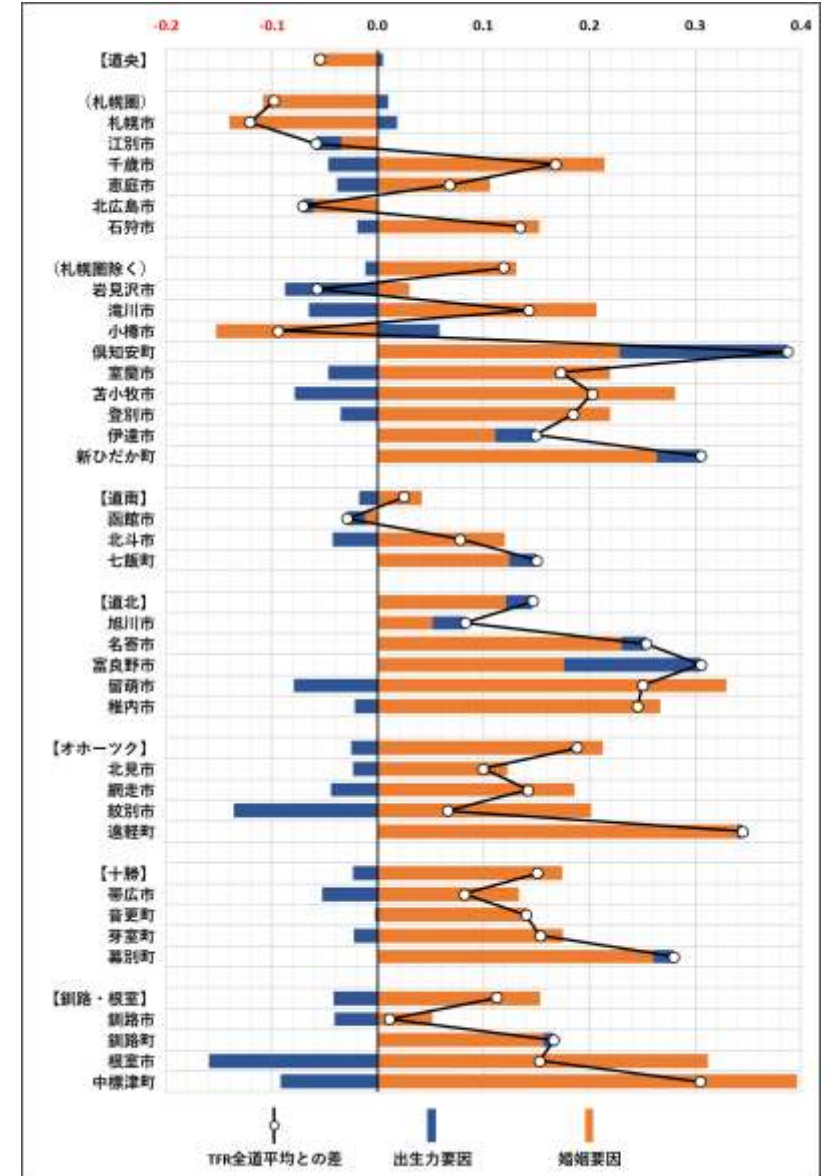
女性人口・有配偶女性人口：2015年国勢調査  
出生数：2013～2017年の平均値

■2018～2022年の合計特殊出生率

女性人口・有配偶女性人口：2020年国勢調査  
出生数：2018～2022年の平均値

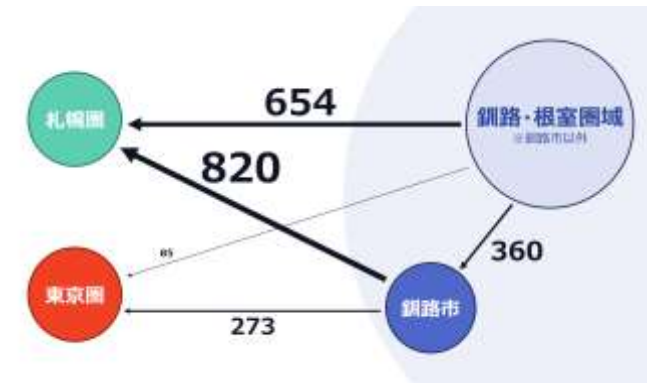
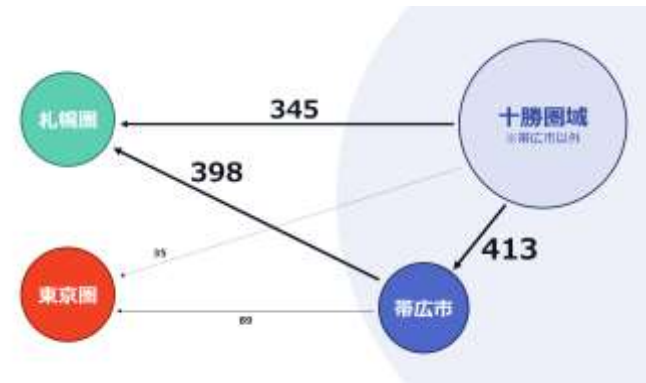
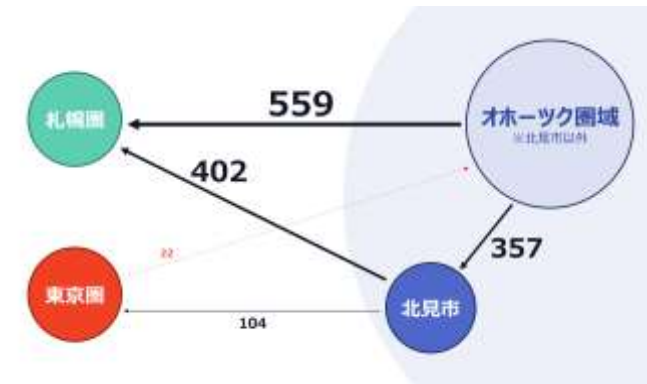
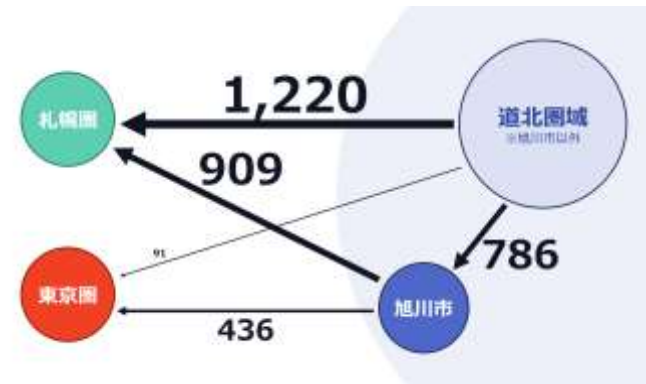
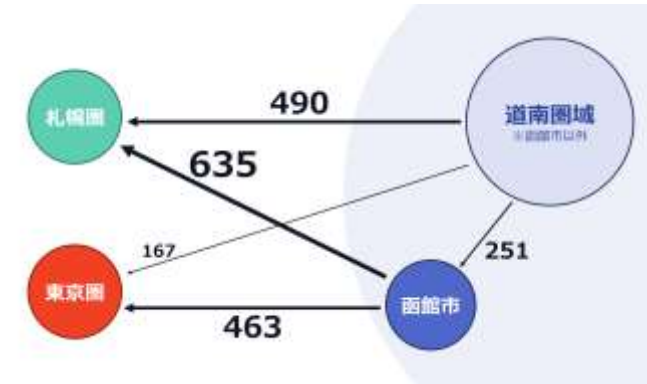
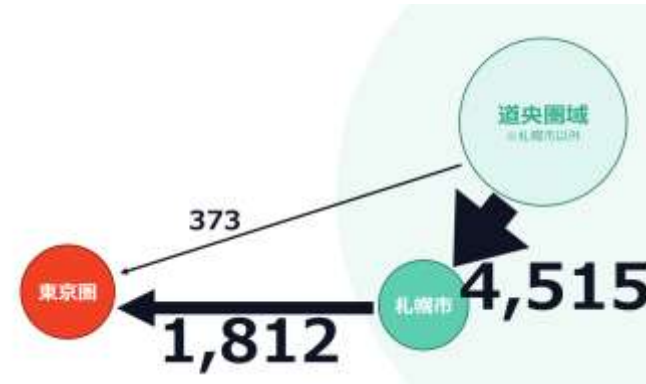
### ③ 道内6圏域に関する分析

- 各圏域や主要都市のTFRを婚姻・出生力要因に要素分解した。
- 基準値は2018~2022年の全道のTFR（1.21）。
- 婚姻要因は**札幌市（▲0.11）**、**小樽市（▲0.15）**で大幅なマイナス寄与。
- 遠軽町（+0.34）**、**中標津町（+0.40）**など郡部では大幅なプラス寄与もみられる。
- 出生力要因は**倶知安町（+0.16）**、**富良野市（+0.13）**で大幅なプラス寄与。倶知安町は大規模なリゾート開発の影響で転入率や所得が向上しており、TFRの高さに寄与している可能性が考えられる。



### ③ 道内6圏域に関する分析

- 道央圏域は「中核都市以外の地域」「中核都市」「東京圏」の3地域、その他の圏域はそこに「札幌圏」を加えた4地域に絞って**転入超過数（転入－転出）**を示した。
- 線の太さは転入超過数の大きさに比例させている。
- 各圏域から札幌市・札幌圏への人口移動と比較すると、東京圏への移動は相対的に少なく、札幌は「**人口のダム機能**」を果たしていると考えられる。
- 道南圏域は本州に近く、他の圏域と比較すると東京への流出率が相対的に高い。
- 帯広市以外の十勝圏域では、移動先として札幌圏よりも帯広市を選択する傾向があり、ここにも「**人口のダム機能**」がみられる。





### ③ 道内6圏域に関する分析 人口減少抑制のために

#### 現状と課題

- 札幌圏や十勝圏域では、圏域の中核都市の引力が強く働き「**人口のダム機能**」の作用がみられているが、その他の圏域では限定的なものとなっている。
- **札幌市**や**小樽市**では**有配偶率**が全道平均を大きく下回っており、TFRを押し下げている。
- **倶知安町**や**富良野市**では**有配偶出生率**が全道平均より高く、特に倶知安町は**大規模なリゾート開発**の影響もあり、流入人口や所得の増加がみられている。
  - 自然増減で述べた、「**所得**」が有配偶率・TFRの押し上げ要因であるという点と整合的である。

#### 考えられる対策

- **産業誘致**の継続的な推進。産業立地により、流入人口の増加による社会増にとどまらず、安定した雇用機会の存在が所得を押し上げ、TFR上昇による自然減少抑制の効果も期待される。
  - また、社会増減で述べた**Uターン就職者**の受け皿としても、産業誘致が効果的に作用すると考えられる。